

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

アジア経済概況(2007年1月)

～2007年アジア主要国の経済見通し～

【目次】

- | | |
|-----------------------------------|---------|
| 1. 総論：輸出に加え内需の持ち直しから4年連続7%台の成長が続く | ... p.1 |
| 2. 中国：5年に一度の党大会に向け「安定」重視の高成長が持続 | ... p.2 |
| 3. 台湾：内需の持ち直しを背景に中成長が続く | ... p.3 |
| 4. 韓国：堅調な輸出と投資に牽引されてほぼ06年並みの成長が続く | ... p.4 |
| 5. タイ：内需の持ち直しから輸入が拡大し前年並みの成長にとどまる | ... p.5 |
| 6. インドネシア：内需の持ち直しから景気は回復へ | ... p.6 |



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】海外経済班

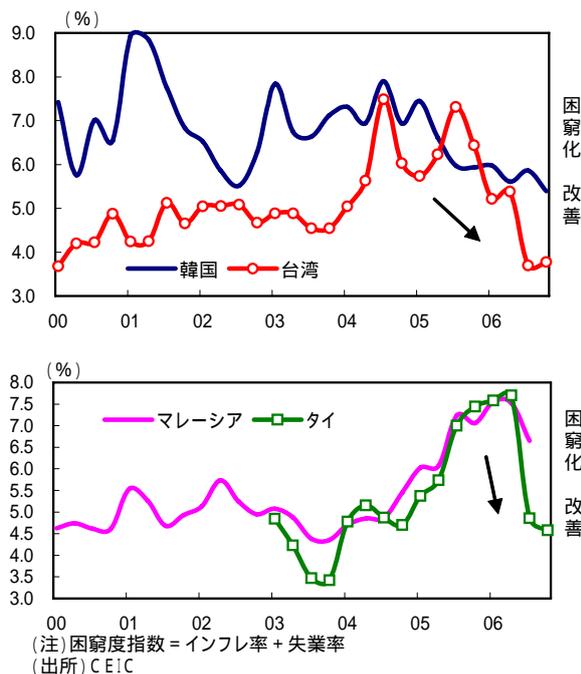
野田 (E-Mail: mariko.noda@murc.jp)

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

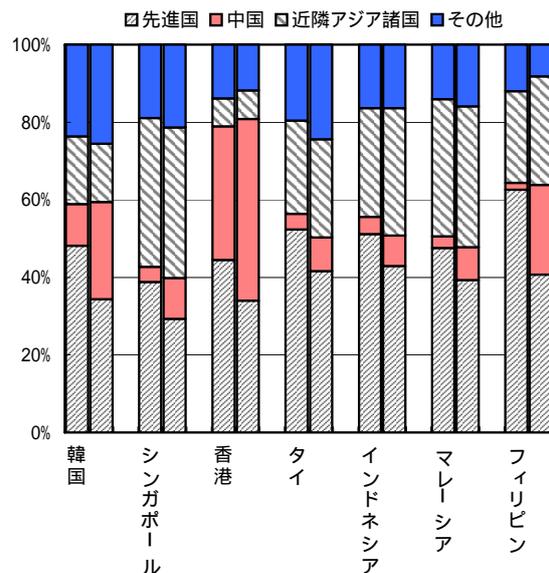
1. 総論：輸出に加え内需の持ち直しから4年連続7%台の成長が続く

- ・ 2007年、中国では過熱回避のための引締め政策が続くものの、投資・輸出主導で10%成長が続くだろう。またその他のアジア主要国も、堅調な輸出に加えて、06年中は原油高、政局混乱あるいは自然災害などの影響から頭を抑えられていた内需が持ち直してくることから、04年以降4年連続となる7%台の高成長が続く見通しである。
- ・ 需要の中では消費は雇用や物価環境の改善がひとつの押し上げ要因となろう。また輸出は輸出先の多角化などの戦略が堅調な拡大に寄与すると見られる。

図表1. アジア主要国の困窮度指数の推移



図表2. 多角化が進むアジア主要国の輸出先



(注) 各国とも左側が00年、右側が06年1-9月期。近隣アジア諸国は原則、中国を除く表記の各国とインド。
(出所) Datastream (原典はIMF/Direction of Trade Statistics)

図表3. アジア主要国の予測総括表～実質GDP成長率(実績値と予測値)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年 予測
アジア主要9カ国	6.8	6.6	7.8	7.3	7.7	7.2
中国	9.1	10.0	10.1	10.4	10.7	10.0
NIEs4カ国	5.2	3.2	6.1	4.7	5.4	4.9
台湾	4.2	3.4	6.1	4.0	4.6	4.4
韓国	7.0	3.1	4.7	4.0	5.0	4.7
香港	1.8	3.2	8.6	7.3	6.7	5.8
シンガポール	4.2	3.1	8.8	6.6	7.9	5.8
ASEAN4カ国	4.7	5.6	6.0	5.2	5.4	5.5
タイ	5.3	7.1	6.3	4.5	5.1	4.8
インドネシア	4.5	4.8	5.0	5.7	5.5	6.0
マレーシア	4.4	5.5	7.2	5.2	5.6	5.6
フィリピン	4.4	4.9	6.2	5.0	5.4	5.7

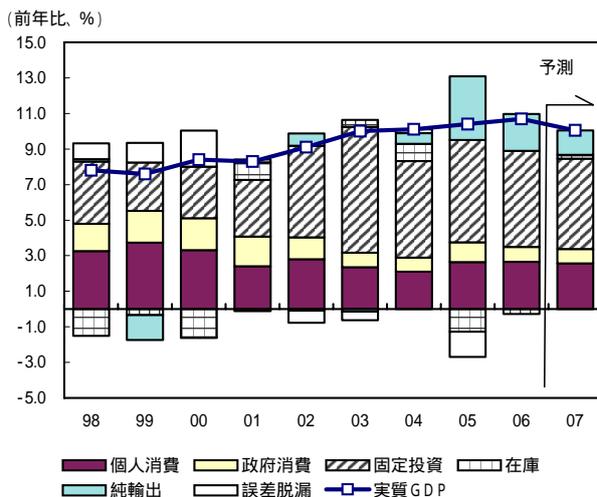
(注) 主要9カ国、NIEs4カ国、ASEAN4カ国の成長率はそれぞれ2000年の米ドル建て名目GDPでウェイト付けした加重平均値。06年は一部見込み値。

(出所) CEIC。予測値は三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部。

2. 中国：5年に一度の党大会に向け「安定」重視の高成長が持続

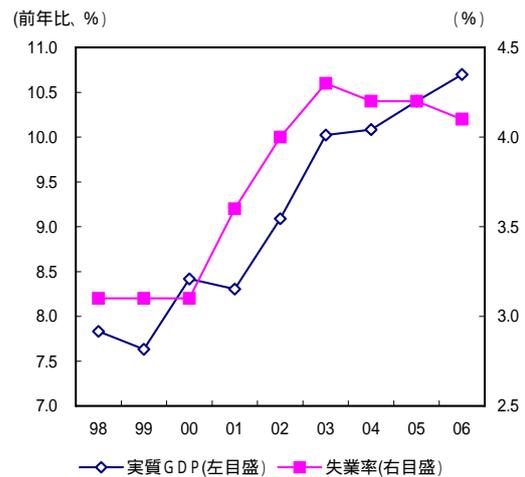
- 2006年は2回の利上げ、3回の預金準備率引き上げと金融引締めが強化される中で、投資の伸び率は鈍化傾向を辿ったものの水準は依然として高いものとどまった。さらに輸出や消費も堅調であったことから通年の成長率は10.7%と03年以降、4年連続となる10%台の成長となった。こうした高成長の持続を背景に失業率も4.1%（都市部）と前年から0.1%ポイント低下するなど経済の「安定」度が増した。
- 07年秋には5年に一度の共産党大会が開かれ、第二次胡錦濤政権の顔触れが固まる。このため今年も「安定」重視の経済運営が続けられよう。投資の過熱抑制のための引締め政策が継続される一方でインフラ投資、農村振興投資、そして昨年目標未達となった省エネ対策のための投資が拡大しよう。一方、貿易黒字は一段と拡大すると見られる。輸入の伸びは加速が見込まれるものの世界経済の拡大持続から輸出も堅調に推移すると見られるためである。こうした中で人民元の上昇テンポもやや加速しようが「安定」重視から人民元改革の「漸進性」の原則は今年も維持されよう。

図表4. 中国の実質GDP成長率の推移と見通し



(注)各需要項目の実質値はGDP指数から算出したデフレーターで実質化した試算値。06年の各需要項目の寄与度は見込み値。
(出所)CEIC、予測値は三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部

図表5. 中国の成長率と失業率の推移



(出所)CEIC

図表6. 中国経済予測総括表

		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年 (予測)
実質GDP	前年比(%)	9.1	10.0	10.1	10.4	10.7	10.0
小売総額	前年比(%)	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	14.0
固定資産投資	前年比(%)	16.1	26.7	25.8	25.7	24.0	21.9
貿易収支	10億ドル	30.4	25.5	32.1	102.0	177.5	208.0
輸出	前年比(%)	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.0
輸入	前年比(%)	21.2	39.8	36.0	17.6	20.0	26.7
経常収支	10億ドル	35.4	45.9	68.7	160.8	210.5	237.0
名目GDP比	(%)	2.4	2.8	3.6	7.2	8.0	7.6
消費者物価	前年比(%)	-0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	2.0
人民元相場(期中平均)	RMB/US\$	8.28	8.28	8.28	8.19	7.96	7.56

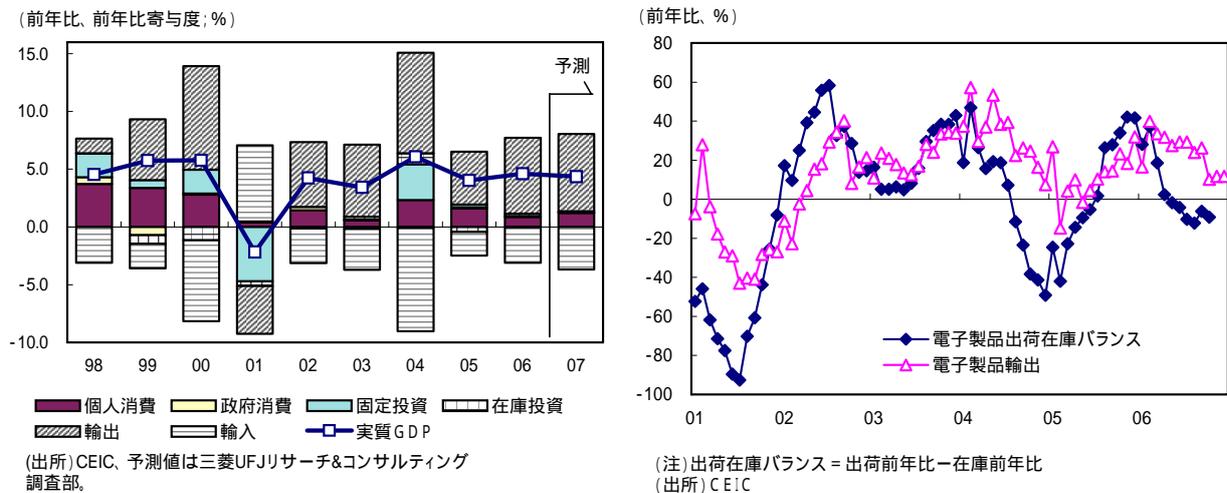
(出所)CEIC、予測値は三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部。

(注)06年は一部見込み値。

3. 台湾：内需の持ち直しを背景に中成長が続く

- 2006年の台湾経済は年間を通じて見れば、電子部品関連を中心に好調であった輸出に牽引される形で4.6%と中成長を達成したと概括できよう。ただし06年後半には電子部品分野での在庫調整の影響から輸出がやや鈍化する一方、04年の大幅増加の反動から低迷していた投資、並びにカードローン問題から低迷していた消費に持ち直しの兆しが見えてきた。
- 07年通年の成長率は4.4%とほぼ06年並みの中成長が続くと見られる。これは電子部品関連の在庫調整が年前半には終了すると見られるほか、マイクロソフト社が1月末に発売した新しいOSソフトVistaの需要拡大効果などもあり輸出が06年後半の鈍化傾向から持ち直すと見られること、政府が計画中の投資拡大政策の追い風もあり投資の回復傾向が続くほか、カードローン問題が収束に向かう中で、雇用環境の緩やかな改善傾向を背景に消費が持ち直す、と見込まれるためである。
- なお、12月上旬の立法院（国会に相当）選挙、08年3月の総統選挙と重要な選挙を前に、今年は政治動向がプラス・マイナス両面で経済に少なからぬ影響を及ぼす可能性がある。

図表7. 台湾の実質GDP成長率の推移と見直し 図表8. 電子製品在庫出荷バランスと輸出



図表9. 台湾経済予測総括表

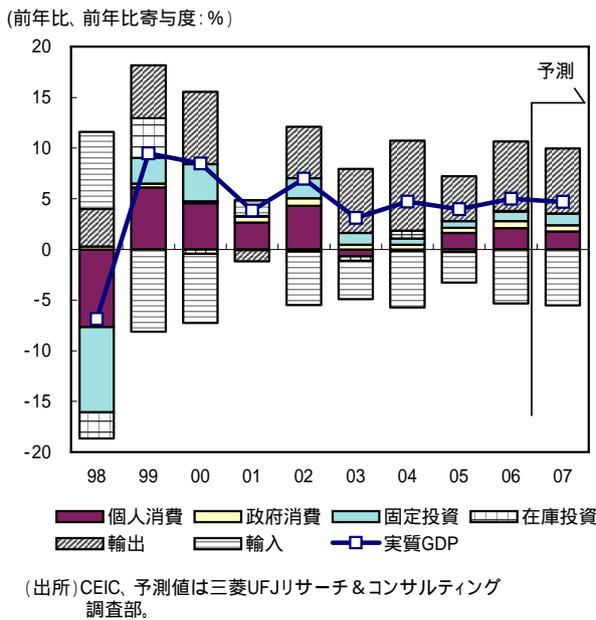
		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年 (予測)
実質GDP	前年比(%)	4.2	3.4	6.1	4.0	4.6	4.4
	個人消費	2.3	0.9	3.9	2.7	1.5	2.2
	固定投資	-0.6	-0.9	17.5	1.2	0.3	0.6
	外需	2.6	2.7	-0.2	2.5	3.5	3.0
	輸出	11.2	11.6	15.0	7.3	10.1	9.8
	輸入	6.6	7.7	18.6	3.8	5.7	6.8
経常収支	10億ドル	25.6	29.3	18.5	16.1	22.7	26.4
	名目GDP比(%)	8.7	9.8	5.7	4.6	6.4	6.9
消費者物価	前年比(%)	-0.2	-0.3	1.6	2.3	0.6	1.5

(出所) CEIC, 予測値は三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部。

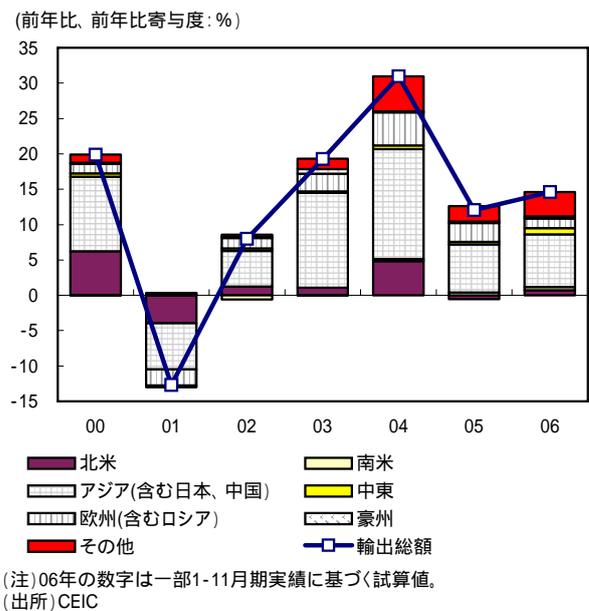
4 . 韓国：堅調な輸出と投資に牽引されてほぼ 06 年並みの成長が続く

- ・ 2006 年はウォン高傾向の継続、自動車メーカーのスト、主要輸出品である IT 製品分野での在庫調整の進展など輸出にとってのマイナス要因が重なった。しかし韓国企業の海外投資の拡大に伴う輸出の増加などがこれを相殺し、総じて見れば輸出は堅調に拡大した。また、原油価格の上昇、豪雨や猛暑による農産品価格の高騰、さらには利上げなど消費を抑制する要因が重なったが、雇用環境の改善を背景に個人消費も堅調に拡大し、成長を支えた。
- ・ 07 年は IT 分野の在庫調整の終了が見込まれる中で、不動産価格や株価の上昇を背景とした資産効果から消費が堅調に推移すると見られること、さらに不動産価格安定のための住宅供給の拡大政策を背景に建設投資を中心に投資の拡大が見込まれることから、通年の成長率は 4.7% とほぼ 06 年並みとなる。

図表 10 . 実質 GDP 成長率需要項目別寄与度



図表 11 . 輸出伸び率地域別寄与度



図表 12 . 韓国経済予測総括表

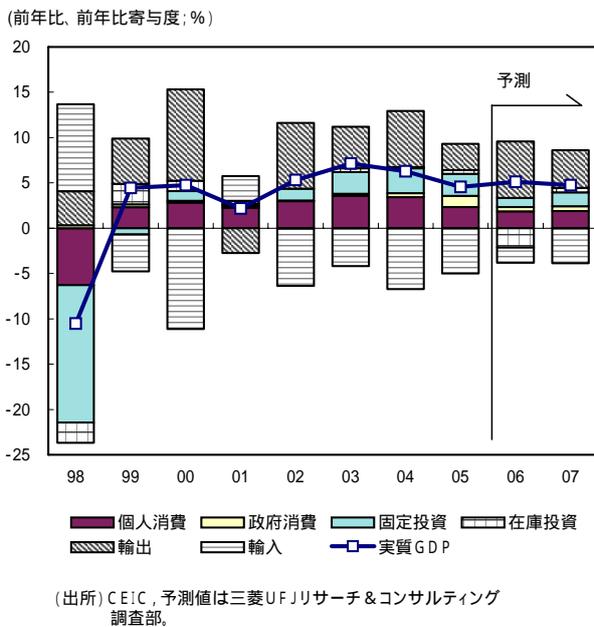
		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年 (予測)
実質GDP	前年比(%)	7.0	3.1	4.7	4.0	5.0	4.7
	個人消費	7.9	-1.2	-0.3	3.2	4.2	3.6
	固定投資	6.6	4.0	2.1	2.3	3.2	4.0
	外需	-0.2	2.5	3.3	1.4	1.5	0.9
	輸出	13.3	15.6	19.6	8.5	12.6	11.0
	輸入	15.2	10.1	13.9	6.9	11.9	11.6
経常収支	10億ドル	5.4	11.9	28.2	15.0	6.1	1.5
	名目GDP比(%)	1.0	2.0	4.1	1.9	0.7	0.1
消費者物価	前年比(%)	2.8	3.5	3.6	2.8	2.2	2.4

(出所)CEIC、予測値は三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部。

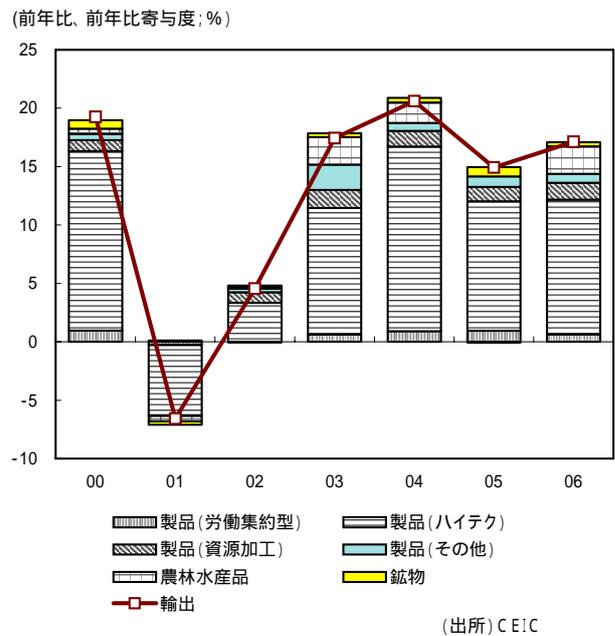
5. タイ：内需の持ち直しから輸入が拡大し前年並みの成長にとどまる

- 2006年はタクシン前首相辞任、クーデターと続いた政局混乱に加えて、大雨による深刻な洪水被害などマイナス要因が重なり消費や投資など内需が低迷した。しかし、コンピューター部品などを中心とするハイテク製品輸出の好調から輸出が堅調に拡大し、5.1%と前年（4.5%）をやや上回る成長となった見込みである。
- 06年12月18日に導入された資本取引規制は株価の暴落を招き、翌日に規制の緩和を余儀なくされるなど暫定政権の経済運営に対する信任は大幅に低下している。追い討ちをかけるように年末年始には首都で同時爆弾テロが発生し、07年も不安な幕開けとなった。政治の先行き不透明感払拭には時間がかかる可能性もあるが、物価安定などを背景に内需が緩やかに持ち直すと見込まれる。また、内需の持ち直しに伴い輸入も拡大するため、輸出の堅調持続にもかかわらず、成長率はほぼ前年並みの4.8%にとどまる見通しである。

図表 13 . 実質 GDP 成長率需要項目別寄与度



図表 14 . 輸出伸び率品目別寄与度



図表 15 . タイ経済予測総括表

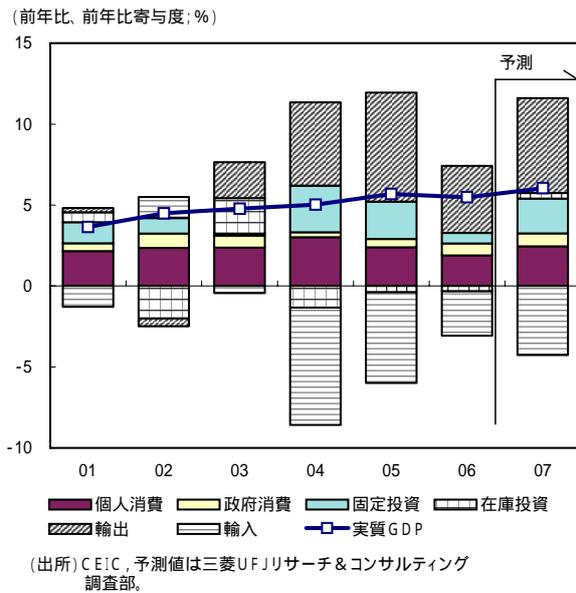
		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年 (予測)
実質GDP	前年比(%)	5.3	7.1	6.3	4.5	5.1	4.8
	個人消費	5.4	6.5	6.2	4.3	3.4	3.5
	固定投資	6.5	12.1	13.2	11.1	4.3	6.5
	外需	1.0	0.4	-0.5	-2.1	4.6	0.3
	寄与度(%)	12.0	7.1	9.6	4.3	9.4	6.0
輸出	前年比(%)	12.0	7.1	9.6	4.3	9.4	6.0
	輸入	13.7	8.4	13.4	9.3	3.0	7.0
経常収支	10億ドル	4.7	4.8	2.8	-7.9	3.2	2.0
	名目GDP比(%)	3.7	3.4	1.7	-4.5	1.6	0.8
消費者物価	前年比(%)	0.6	1.8	2.8	4.5	4.7	3.1

(出所) CEIC 他, 予測値は三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部。 (注) 06年は一部見込み値。

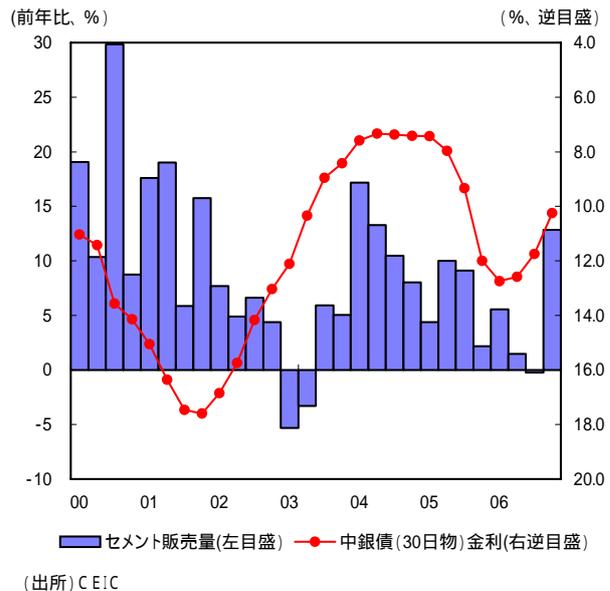
6. インドネシア：内需の持ち直しから景気は回復へ

- 05年10月の燃料価格大幅引き上げによる物価高騰、通貨防衛とインフレ抑制のための利上げ、これに大地震などの自然災害が加わり、インドネシア経済は2006年半ばまで減速が続いた。しかし、中銀が06年5月に利下げに転じる一方、インフレ率も燃料価格引上げの影響が一巡する中で低下し始めるなどマクロ経済状況は徐々に改善に向かっている。こうした中で輸出が一次産品などを中心に堅調を続けたほか、財政支出が牽引役となって06年の成長率は5.5%となった。
- 07年も2月初めに豪雨によりジャカルタで大洪水が発生、早くも自然災害に見舞われる厳しいスタートとなった。報道によれば、日系自動車メーカーが一時的に操業停止に追い込まれたほか、洪水被害によるインフレ再燃も懸念されているという。被災地の復旧に時間がかかる可能性もあるが、経済への影響が一時的なものにとどまれば、その後は昨年後半以降の内需持ち直し傾向を背景に通年の成長率は6.0%と成長テンポは幾分速まると見られる。

図表 16 . 実質 GDP 成長率需要項目別寄与度



図表 17 . セメント販売量と金利



図表 18 . インドネシア経済予測総括表

		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年 (予測)
実質GDP	前年比(%)	4.5	4.8	5.0	5.7	5.5	6.0
	個人消費	3.8	3.9	5.0	4.0	3.2	4.2
	固定投資	4.7	0.6	14.7	10.8	2.9	9.8
	外需	0.8	1.8	-2.1	1.1	1.4	1.6
	輸出	-1.2	5.9	13.5	16.4	9.2	12.5
	輸入	-4.2	1.6	26.7	17.1	7.6	11.5
経常収支	10億ドル	7.8	8.1	1.6	0.3	8.2	4.8
	名目GDP比(%)	4.0	3.4	0.6	0.1	2.3	1.2
消費者物価	前年比(%)	11.9	6.8	6.1	10.5	13.1	6.1

(出所) CEIC 他, 予測値は三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部。(注)06年は一部見込み値。